

当面の日程

- 5日 社会福祉協議会関係労組(団体)第6回交流会
(県本部会議室 / ウェブ併用)
- 11、18日 確定闘争県本部統一行動日
12～14日 第59回護憲大会(愛媛県)
- 13日 近畿地連臨時・非常勤等職員評議会総会・学習会
(PLP 会館 / ウェブ併用)
- 19日 連合兵庫女性委員会総会(ラッセホール)
- 19日 連合兵庫青年委員会定期総会(神戸市教育会館)

自治しゅうご



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

1618号

2022. 11. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/尾西亮太郎・編集人/秦 信昭

2022現業・公企対県交渉を実施

国公行(Ⅱ)導入の指導はしていない
採用抑制についても助言していない



県の見解を求める交渉団

県本部現業・公企闘争委員会は、8月9日に県市町振興課、公営企業管理者、県教育委員会に対し要求書を提出し、2022現業・

公企統一闘争(第2次闘争)をスタートした。9月29日に中央労働センターにおいて、県市町振興課、公営企業管理者、県教育委員会と交渉を行い、県の考えを引き出した。賃金について「あくまでも労使の交渉に基づき適切な給与決定を行い、同一の地方公共団体の給与や、民間との給与水準の均衡を図り、給与水準を定めるように助言している。説明責任は市町の首長が適切に果たしていくものと考え

る。また、国公行(Ⅱ)導入の指導・助言はしていない」と回答。定年引上げについて「今までの再任用制度と違うというのを各自自治体人事当局に認識してもらい、その上で適切な職務を与え、人員確保について助言していきたい」と回答。更に「現行の再任用制度との差が生じることは、新たな制度として趣旨が違うため止むを得ないものと考えている」との回答に対しては、制度だから仕方ないとい

い。また、高齢者部分休業制度について闘争委員会から「必ず条例化し、導入出来ない理由があればそれを解消するように助言を」と強く求め、人員確保について「定数管理の考え方として、職員の増減があった場合の結果を事実として聞いていくだけで、その理由をもつて県から採用してはいけない」との回答を引き出した。

また、高齢者部分休業制度について闘争委員会から「必ず条例化し、導入出来ない理由があればそれを解消するように助言を」と強く求め、人員確保について「定数管理の考え方として、職員の増減があった場合の結果を事実として聞いていくだけで、その理由をもつて県から採用してはいけない」との回答を引き出した。

座長からは「本日出された各自の課題は、現在の自分の中で最優先の問題と感じているところだと思ふ。解決策も示された課題もあるが、本日の問題点を職場に持ち帰ってもらい、改善の取り組みを進めてもらいたい」と述べ分散会を終えた。

1月増額とさせるのはもちろんだ。組合活動はすでに師走状態。年越し前の差額支給で、お年玉対策もできるよう精一杯がんばろう。私はバイク整備の穴埋めに回してもらえ。せめて紅葉ハイイク費用に足しになるよう厳しい家庭交渉を乗り越えなければ。



全国の仲間とともに取り組むことを確認

県本部現業公企闘争委員会は、10月5日に兵庫県民会館で総決起集会を開催し、諸情勢・課題の共有化を図り、統一闘争勝利に向けて単組交渉を強化し、全国の仲間とともに取り組むことを意思統一した。

闘争委員会を代表して山下忠之県本部委員長は「現業公企職場では市民サービスの向上をめざし取り組みを進め、職場の声をとりまとめ、粘り強く改善を求めていく。そのためには現業公企の権利を最大限活用してほしい」とあいさつした。

北池宏光現業公企部長は「直営堅持」を基本目標に、6月第1次闘争での積み残し課題を含め、第2次闘争は10月14日を統一行動日とし(結果は次号に掲載)、労働条件・労働環境を改善することを提起し、村上誠現評事務局次長と三宅一茂公企評事務局より9月29日の対県交渉経過について報告を行った。

青年部・女性部は現業公企闘争に結集しようと、毎年、総決起集会の前段に青年女性現業公企闘争交流集会を開催している。今年は10月5日に14単組23人が交流集会に参加した。

集会では現業評議会特別幹事の吉岡正輝さんが、労働組合運動の原点や現業公企統一闘争の意義と現状、労働組合と政治闘争について問題提起を行った。

講演後は、分散会を実施。参加者からは「専門職の配置問題」「人員不足の課題」「パワハラへの対応」「コロナ対応による勤務体制変更」など様々な課題が出された。また、組合活動についての悩みも聞かれ、近隣の単組とつながりを持つことや、基本組織へ青年女性

現業・公企総決起集会

現業・公企統一闘争勝利に向け意思統一

労働条件・労働環境の改善めざす

市従の徳留慎治さんは「2020年以降新規採用を勝ち取り来年度も11人の採用を予定しているが、限られた職種となっており、今後は職種拡大するとともに、働き続けられる職場環境づくりを求めていく」と、現況が報告された。

また、三田市職労の角野佑樹さんからは水道部会の職場実態の報告、加東市労連の時本昌明さんからは加東市民病院の給食委託提案の状況、丹波市職労の吉見辰浩さんは「合併後新規採用がされず現業組合員は減少しているが人員確保、賃

金改善を求め、あきらめず最後まで要求し続ける」と決意を述べ、臨職評の伊藤房枝議長は「正規・非正規一丸となつて取り組みを進めていきたい」と決意表明を行った。

青年女性の声を要求に

改善に向け取り組み強化を



分散会で議論が交わされた

いくことが大切など、議論が交わされた。

座長からは「本日出された各自の課題は、現在の自分の中で最優先の問題と感じているところだと思ふ。解決策も示された課題もあるが、本日の問題点を職場に持ち帰ってもらい、改善の取り組みを進めてもらいたい」と述べ分散会を終えた。

⑩

いまいち座

支持率低下「そりゃ落ちるわな」



大西 英剛

しこう

県本部大会から既に1カ月。時の移ろいの早さを実感する。空に浮かぶうろこ雲、満開のコスモス、街中の出で立ち、朝夜の肌寒さに秋を感じる。▼今月は12月議会に向けて賃金確定の取り組みの正念場。民間の春闘期のヤマ場ながらに公務職場は秋闘を迎える。基本給一時金ともにプラス勧告とはいえ課題は多い。▼急激な物価上昇は全世代に共通。とりわけ子育てや介護世代は一人暮らし以上に消費者物価上昇の負担感は半端ない。▼ベースアップが若年層に限られたことから他世代の賃金改善をどうするか。一時金も全職員に一律0.1月増額とさせるのはもちろんだ。▼組合活動はすでに師走状態。年越し前の差額支給で、お年玉対策もできるよう精一杯がんばろう。▼私はバイク整備の穴埋めに回してもらえ。せめて紅葉ハイイク費用に足しになるよう厳しい家庭交渉を乗り越えなければ。

静岡自治研究に対面・ウェブ合わせて約1000人が参加

分科会で積極的な討論

宝塚からパートナーシップ制度を報告

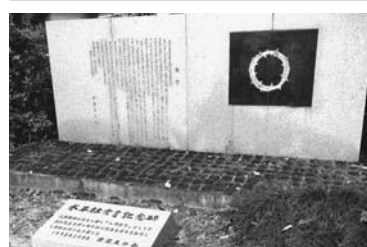
第39回地方自治研究全国集会(静岡自治研)が10月7～8日に開催された。対面・ウェブ参加合わせて約1000人の参加者が全国各地から集い、公共サービスに関する様々なテーマで、職場、地域の多くの取り組みが報告、討論された。1日目の全体集会の記念講演では、東京大学大学院の斉藤幸平準教授が「脱成長でめざす、持続可能な社会」と題して、気候変動による地球環境危機への取り組みとして「永遠の経済成長からの脱却」そして「地



第4分科会の様子

また、タレントの山田ルイ53世さんがビデオ出演し、自身の引きこもり体験と社会復帰までの苦労を語り、誰にでも起こりうることだと強調した。

2日目は、災害、自治体DX、平和運動など10の分科会で討論が行われた。兵庫県本部は、戎副委員長が、LGBTQをテーマにした第4分科会「多様性が尊重される社会にむけて」の座長を担った。また、同じ分科会で宝塚市職労の大原猛さんが、宝塚市のパートナーシップ制度の取り組みを報告した。



博物館近くの水平社宣言記念碑

次回自治研集会は、2年後の2024年に島根県で開催される。

神戸、県ともに引き上げ勧告

神戸市人事委員会は9月12日、職員給与が民間給与を下回っているため、給料表853円(0.22%)、一時金0.1月引き上げる勧告を行った。国及び他の政令市の改定傾向を考慮のうえ、初任給の引き上げをはじめとして神戸市職員の実態に適合した改定を行う必要があるとした。

また、県人事委員会は10月13日に公民較差959円(0.25%)を埋めるため初任給及び若年層の給料月額を引き上げ、一時金は0.1月引き上げる勧告を行った。



自治労兵庫県本部からのお知らせ

コロナ感染「みなし入院」の取り扱い見直しについて

平素は自治労共済をはじめとした自主福祉活動へのご結集に感謝申し上げます。

さて、こくみん共済coop(全労済)では諸般の情勢を鑑み、2022年9月26日より新型コロナウイルス感染症に関する「みなし入院」の取り扱い見直しを行います。これにともない、じろう団体生命共済の取り扱いも同様となります。

①65歳以上 ②入院を要する方

③重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症の治療薬を投与または新型コロナウイルス感染症罹患による酸素投与が必要な方

④妊婦

なお、病院に入院をした場合は、引き続き病氣入院共済金のお支払い対象になります。

引き続き「みなし入院」の対象となるのは、重病化リスクの高い上記の方に限定されます。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

ご理解よろしく申し上げます。

こくみん共済coop(全労済)ホームページ <https://www.zenrosai.coop/coronavirus-2.html>

引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底をお願いします!

全労済自治労共済本部資料より引用

臨職評総会・学習会

笑顔で自由に発言できる職場づくりを

「あきらめない」を合言葉に要求しよう



主催者あいさつを行う伊藤議長

県本部臨時非常勤職員等評議会は、9月18日に第28回定期総会と学習会をハイブリッドで開催した。伊藤房枝議長は、「おかしい事はおかしいと言わないと何も変わらない。楽しいことばかりではないが、笑顔のある所には人は集まる。笑顔で誰もが自由に発言できる職場をつくっていく」とあいさつ。足立育生県本部副委員長は「みなさんの職場での働きは当局も認めている。『あきらめない』を

合言葉に堂々と要求しよう」と激励し、全国臨職協と退職者会は春闘アピール動画に元気をもらったとチームワークをたたえ、県パートユニオンネットからは、最低賃金審議会意見陳述に感謝が伝えられた。

議事では、対県交渉で県当局と臨職評で会計年度任用職員制度導入後も脱法的な運用となっている現状を共有し、適切な運用となるよう確認したこと等が報告された。続いて、組織強化

拡大方針や新幹事体制を承認した。学習会では共済推進委員会の新井亮さんから団体生命共済小口を中心に共済を活用した組織強化を学び、新年度をスタートした。

主催者を代表して河合良宣議長は、「精神障害者の職場定着率が非常に低くなっており、障害の種類や程度に関係なく定年まで安心して働き続ける取り組みが重要。この総会で情報交換や交流を深めていき



河合議長があいさつ

県本部障害労働者評議会は、9月17日、ひょうご共済会館において、第38回自治体に働く障害労働者のつどい(障害評総会)を開催した。主催者を代表して河合良宣議長は、「精神障害者の職場定着率が非常に低くなっており、障害の種類や程度に関係なく定年まで安心して働き続ける取り組みが重要。この総会で情報交換や交流を深めていき

水平社100年に学ぶ
平等を求めた苦難の歴史

人権教育ひょうご主催の「スタディーツアーズ 奈良」が10月8日に各係団体から37人が参加し実施された。

今年は全国水平社結成100年の節目。この機に奈良の水平社博物館が3月にリニューアルオープンした。博物館には「人の世に熱あれ、人間に光あれ」の

全国水平社創立の理念と「対等で平等な人間関係」を追求した先人たちの苦難の歴史と運動の広がりを感じ取りやすく展示している。また、周辺の水平社結成

に係わる史跡をまわり、説明をうけた。参加者は、部落差別と闘った先人に学び、あらためて人権問題について考えなおすきっかけとなった。